



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

As-me ESTELLE

平成24年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 As-meエステール株式会社

コード番号 7872 URL <http://www.as-estelle.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 渡邊 正直

TEL 03-5777-5120

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,177	7.8	2,513	92.7	2,565	91.4	1,100	70.0
23年3月期	27,067	△2.0	1,303	41.6	1,340	46.3	647	66.6

(注) 包括利益 24年3月期 1,096百万円 (61.8%) 23年3月期 677百万円 (25.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	98.67	—	11.0	8.3	8.6
23年3月期	58.03	—	7.0	4.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	31,361	10,422	33.2	934.22
23年3月期	30,141	9,523	31.6	853.62

(参考) 自己資本 24年3月期 10,422百万円 23年3月期 9,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,771	△134	△652	5,867
23年3月期	2,304	170	△2,057	3,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	178	27.6	1.9
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	223	20.3	2.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		15.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,062	3.8	955	10.8	1,036	18.1	545	83.5	48.85
通期	29,830	2.2	2,757	9.7	2,900	13.0	1,700	54.4	152.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	11,459,223 株	23年3月期	11,459,223 株
② 期末自己株式数	24年3月期	302,635 株	23年3月期	302,485 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	11,156,726 株	23年3月期	11,161,319 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興過程にあり、企業の生産活動や消費は、企業の迅速な復旧活動や消費自粛ムードの解消などにより一定の改善が見られましたが、一方で、欧州経済の停滞や歴史的な円高による輸出企業の業績の悪化や、緩慢な雇用環境の改善、給与所得や消費支出が依然低い水準にあることなどから、景気先行きについては依然不透明な状況にあります。

また、当社の経営環境としては、「より確かで良いもの」への指向が強まり、宝飾品では高額品への需要に改善が見られました。

以上の状況の下、店舗展開としては、当連結会計年度において当社では12店舗を出店、13店舗を閉鎖し、当連結会計年度末店舗数は373店舗となりました。メガネ小売のキンバレー(株)は、5店舗を出店、5店舗を閉鎖し、40店舗となりました。このほか、老朽化した既存店の全面改装を進め、店舗鮮度の改善を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、既存店売上上の改善などにより291億77百万円（前年同期比7.8%増）となりました。営業利益は、店舗改装費や販売促進費等の増加を不採算店舗の閉鎖や本部管理費の圧縮などにより吸収し、売上総利益の増加分がほぼ営業利益に寄与したため25億13百万円（同92.7%増）となり、経常利益は25億65百万円（同91.4%増）となりました。当期純利益は、固定資産の減損損失の増加や法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩し等により、11億円（同70.0%増）となりました。

主なセグメントの業績は次のとおりであります。

<宝飾品>

当連結会計年度の宝飾品セグメントの売上高は、276億42百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は24億59百万円（同99.6%増）となりました。

<眼鏡>

当連結会計年度的眼鏡セグメントの売上高は、15億35百万円（同6.2%減）となり、営業利益は37百万円（同31.3%減）となりました。

上記セグメントの業績の営業利益については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

(次期の見通し)

国内では、復興需要の本格化が見込まれるものの雇用環境や給与所得の動向は依然不透明であり、また、欧州の財政危機や新興国の景気減速懸念があり、依然として不確実性の高い状況が続くものと思われま

す。次期の取組みとして、店舗展開としては、引き続きスクラップアンドビルドと既存店の改装を進め、店舗鮮度の向上を図り、また、社員教育を深化させ販売力を強化してまいります。

次期の通期連結業績予想は、売上高298億30百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益27億57百万円（同9.7%増）、経常利益29億円（同13.0%増）、当期純利益17億円（同54.4%増）としております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末の38億74百万円より19億93百万円増加し、58億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは27億71百万円のプラス（前年同期は23億4百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益21億10百万円、仕入債務の増加5億42百万円、減価償却費4億37百万円、たな卸資産の減少3億63百万円及び減損損失3億2百万円等の資金増加と、売上債権の増加8億41百万円及び負のれんの償却額3億60百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは1億34百万円のマイナス（前年同期は1億70百万円のプラス）となりました。これは主に敷金保証金の返還6億31百万円等の収入と、固定資産の取得4億30百万円、敷金保証金の差入れ2億29百万円及び投資有価証券の取得1億4百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動におけるキャッシュ・フローは6億52百万円のマイナス（前年同期は20億57百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入金の増加10億58百万円（純額）の収入と、社債の償還8億68百万円、短期借入金の減少5億52百万円（純額）、配当金の支払1億78百万円及び割賦債務の返済62百万円等の支出によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分につきましては、経営の重要課題の一つとして位置付け、株主を含む当社のような利害関係者に対しましても、業績又は成果に裏付けられた成果の配分を行うことを基本としております。従って、利益配分につきましては、これを基本とし、また今後の事業展開を十分に勘案し、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定した配当を心がけてゆきたいと考えております。

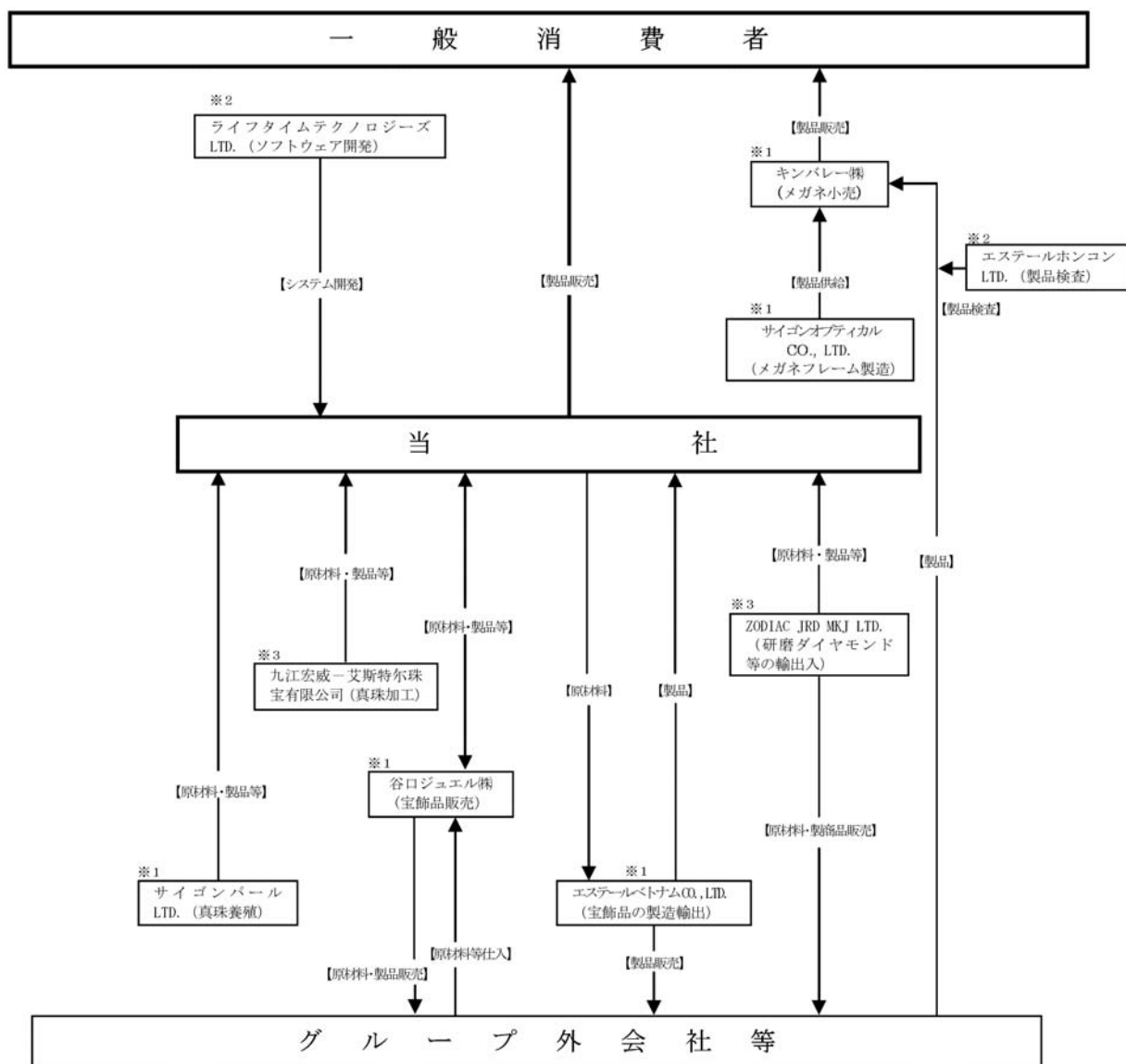
当期の配当につきましては、上記の基本方針と、当期の業績及び現在の財務状況等を総合的に勘案し、1株当たりの20円の期末配当を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり24円の期末配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、As-meエステール株式会社（当社）、子会社7社（キンバレー㈱・谷口ジュエル㈱・エステールベトナムCO., LTD.・サイゴンパールLTD.・エステールホンコンLTD.・サイゴンオプティカルCO., LTD.・ライフタイムテクノロジーズLTD.）及び関連会社2社により構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス、イヤリング、アクセサリ、メガネ等の製造及び販売を主に営んでおります。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 持分法非適用非連結子会社

※3 持分法非適用関連会社

なお、当期の主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

・子会社ワイエム・ティー㈱及び文昌白鳥珍珠有限公司は平成24年3月に解散を決議いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、製造から販売までの一貫体制を敷いていることが最大の特徴であります。その特徴を最大限に活かし、高品質で信頼性の高い商品をお客様に提供するために、グループ内全ての部門において、人・物・金・時間等の経営資源の無駄を省くための改善策を実施することにより、業務のスピード化と効率化を推進することに注力いたしております。また、株主を含む全ての利害関係者に対しては、あらゆる局面において、企業価値の最大化を目途とした経営方針を念頭に置いた意思決定を心がけ、また社員にとってはその処遇において、成果が報われる会社作りに注力することにより、当社グループとして社会的責任を果たしていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループとして、宝飾品の製造から販売までを営む当社は、経営の基本方針を徹底することにより売上高のみならず、売上総利益、営業利益向上にも意を用いることにより、企業価値を高め、ROEの向上に繋げることに努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中長期に対処する課題としましては、当社グループの最大の特徴である「製造から販売までの一貫体制」をさらに充実させることであります。グループ内全ての部門において、無駄、無理、ムラを排除することにより、それぞれの部署における能力を強化し、コスト競争力や商品開発力を高め、その結果として品質の向上とコストの削減を追究し、顧客満足度を高めてまいります。

今一つの課題は、販売力の強化であり、これについては「地域に密着した店作り」を基本としており、その目的に即した採用や教育を実施してまいります。また販売力強化のもう一つの柱である店舗展開については、各商圈の変化や店舗採算等を検証しつつリニューアルも含め、今まで同様スクラップアンドビルドを進めてまいります。

また、商品戦略の骨格として「ブランド戦略」を推進しておりますが、引き続き当社グループの「製販一貫体制」の特徴を最大限に活かし、お客様のニーズを的確に捉え、既存ブランドの育成と新ブランドの開発を進めてまいります。

なお、従前、総資産に占める有利子負債の比率が高いことを課題としておりましたが、有利子負債の削減を着実に進め、一定の成果を得ることができました。引き続き、資産の効率的運用を行いつつ、有利子負債の削減に努めてまいります。

このように当社各部門の全てのお力をお客様に満足していただける商品を提供することに集中し、当社グループ全体の業容の拡大に取り組んでゆく所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174	6,167
受取手形及び売掛金	1,808	2,649
商品及び製品	9,486	8,539
仕掛品	1,357	1,553
原材料及び貯蔵品	1,438	1,849
繰延税金資産	690	225
その他	207	137
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	19,162	21,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,015	3,068
減価償却累計額	△2,119	△2,120
建物及び構築物 (純額)	895	948
工具、器具及び備品	2,371	2,392
減価償却累計額	△2,005	△2,062
工具、器具及び備品 (純額)	366	330
土地	980	849
リース資産	106	105
減価償却累計額	△56	△70
リース資産 (純額)	49	34
その他	140	158
減価償却累計額	△70	△72
その他 (純額)	69	85
有形固定資産合計	2,361	2,248
無形固定資産	402	425
投資その他の資産		
投資有価証券	879	913
関係会社株式	80	36
繰延税金資産	483	345
敷金及び保証金	5,274	4,878
賃貸建物	282	266
減価償却累計額	△185	△180
賃貸建物 (純額)	97	86
賃貸土地	478	346
その他	989	961
投資損失引当金	△56	—
貸倒引当金	△12	△2
投資その他の資産合計	8,214	7,565
固定資産合計	10,978	10,239
資産合計	30,141	31,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,232	3,777
短期借入金	1,642	1,090
1年内返済予定の長期借入金	3,394	4,014
1年内償還予定の社債	868	460
未払金	719	787
未払法人税等	222	412
賞与引当金	354	380
その他	493	655
流動負債合計	10,926	11,577
固定負債		
社債	580	120
長期借入金	6,169	6,608
退職給付引当金	1,282	1,402
役員退職慰労引当金	391	423
関係会社事業損失引当金	—	2
負ののれん	1,015	654
資産除去債務	39	46
その他	213	103
固定負債合計	9,690	9,361
負債合計	20,617	20,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	4,503	5,420
自己株式	△146	△146
株主資本合計	9,312	10,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	318
為替換算調整勘定	△105	△125
その他の包括利益累計額合計	210	193
純資産合計	9,523	10,422
負債純資産合計	30,141	31,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,067	29,177
売上原価	10,386	11,201
売上総利益	16,681	17,976
販売費及び一般管理費	15,377	15,462
営業利益	1,303	2,513
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	37
不動産賃貸料	47	36
負ののれん償却額	360	360
その他	79	74
営業外収益合計	526	509
営業外費用		
支払利息	350	291
為替差損	80	118
その他	58	46
営業外費用合計	490	457
経常利益	1,340	2,565
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	1	1
受取補償金	—	2
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除売却損	68	47
減損損失	87	302
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	15	—
関係会社株式評価損	10	43
関係会社出資金評価損	—	45
店舗閉鎖損失	7	12
事務所移転費用	55	—
災害による損失	10	—
投資損失引当金繰入額	54	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	—
特別損失合計	330	459
税金等調整前当期純利益	1,011	2,110
法人税、住民税及び事業税	175	363
法人税等調整額	188	646
法人税等合計	363	1,009
少数株主損益調整前当期純利益	647	1,100
当期純利益	647	1,100

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	647	1,100
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	65	1
為替換算調整勘定	△35	△6
その他の包括利益合計	29	△4
包括利益	677	1,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	677	1,096

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,571		1,571
当期末残高		1,571		1,571
資本剰余金				
当期首残高		3,403		3,384
当期変動額				
その他の減少		△19		—
当期変動額合計		△19		—
当期末残高		3,384		3,384
利益剰余金				
当期首残高		3,939		4,503
当期変動額				
剰余金の配当		△111		△178
当期純利益		647		1,100
連結範囲の変動		27		△5
当期変動額合計		563		916
当期末残高		4,503		5,420
自己株式				
当期首残高		△142		△146
当期変動額				
自己株式の取得		△3		△0
当期変動額合計		△3		△0
当期末残高		△146		△146
株主資本合計				
当期首残高		8,772		9,312
当期変動額				
剰余金の配当		△111		△178
当期純利益		647		1,100
自己株式の取得		△3		△0
連結範囲の変動		27		△5
その他の減少		△19		—
当期変動額合計		540		916
当期末残高		9,312		10,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	251	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	1
当期変動額合計	65	1
当期末残高	316	318
為替換算調整勘定		
当期首残高	△70	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	△19
当期変動額合計	△35	△19
当期末残高	△105	△125
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△17
当期変動額合計	29	△17
当期末残高	210	193
純資産合計		
当期首残高	8,953	9,523
当期変動額		
剰余金の配当	△111	△178
当期純利益	647	1,100
自己株式の取得	△3	△0
連結範囲の変動	27	△5
その他の減少	△19	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△17
当期変動額合計	569	898
当期末残高	9,523	10,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,011		2,110
減価償却費		407		437
減損損失		87		302
負ののれん償却額		△360		△360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		7		△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		89		121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		54		32
賞与引当金の増減額 (△は減少)		46		25
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		54		—
受取利息及び受取配当金		△38		△37
支払利息		350		291
為替差損益 (△は益)		0		0
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1		7
投資有価証券評価損益 (△は益)		15		—
関係会社株式評価損		10		43
関係会社出資金評価損		—		45
固定資産除売却損益 (△は益)		34		28
差入保証金償却額		5		2
売上債権の増減額 (△は増加)		475		△841
たな卸資産の増減額 (△は増加)		907		363
前渡金の増減額 (△は増加)		△31		28
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,328		542
未払金の増減額 (△は減少)		△1,710		97
未払又は未収消費税等の増減額		△25		19
災害損失		10		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		19		—
その他		△4		△57
小計		2,745		3,193
利息及び配当金の受取額		38		37
利息の支払額		△340		△291
法人税等の支払額		△139		△168
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,304		2,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△104
投資有価証券の売却による収入	14	22
出資金の回収による収入	7	0
子会社株式の取得による支出	△20	—
固定資産の取得による支出	△469	△430
固定資産の売却による収入	259	38
敷金及び保証金の差入による支出	△141	△229
敷金及び保証金の回収による収入	595	631
保険積立金の積立による支出	△84	△84
貸付金の回収による収入	6	—
その他	7	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	170	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,682	△552
長期借入れによる収入	5,454	5,014
長期借入金の返済による支出	△4,522	△3,955
社債の償還による支出	△1,066	△868
割賦債務の返済による支出	△79	△62
リース債務の返済による支出	△26	△27
長期未払金の返済による支出	—	△21
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△111	△178
その他	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,057	△652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	415	1,983
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,459	3,874
現金及び現金同等物の期末残高	3,874	5,867

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エステールベトナムCO., LTD. キンバレー株式会社 谷口ジュエル株式会社 サイゴンパールLTD. サイゴンオブティカルCO., LTD. なお、サイゴンオブティカルCO., LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度末において連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. ライフタイムテクノロジーズLTD. 文昌白鳥珍珠有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. ライフタイムテクノロジーズLTD. 文昌白鳥珍珠有限公司 九江宏威－艾斯特尔珠宝有限公司 ZODIAC JRD MKJ LTD. (持分法を適用しない理由) 関連会社であるZODIAC JRD MKJ LTD. については、平成25年3月期中に持分比率を20%未満に引き下げる方針であり、持分法の適用範囲から除外しております。 これ以外の持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>エステールベトナムCO., LTD.、サイゴンパールLTD. 及びサイゴンオブティカルCO., LD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項							
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価方法 …時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品 …主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 …最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …主として定率法。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15～40年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法。ただしソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）で償却しております。</p> <p>③ リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 …定額法</p> <p>⑤ 賃貸建物 …定率法 なお、主な耐用年数は38～47年であります。</p>	建物	3～47年	構築物	15～40年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	3～47年						
構築物	15～40年						
工具、器具及び備品	2～15年						

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。</p>						
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金利息						
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>						
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 税抜方式により処理しております。</p> <p>②負ののれんの償却 改正前の負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>						

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
--

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に宝飾品及び眼鏡の製造販売を営んでおり、製品ごとに連結会社がそれぞれ事業展開を行っております。

したがって、当社は「宝飾品」及び「眼鏡」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	宝飾品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,431	1,636	27,067	—	27,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,431	1,636	27,067	—	27,067
セグメント利益又は損失	1,232	53	1,286	17	1,303
セグメント資産	29,324	816	30,141	—	30,141
その他の項目					
減価償却費	351	55	407	—	407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	452	43	495	—	495

(注) 1. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に宝飾品及び眼鏡の製造販売を営んでおり、製品ごとに連結会社がそれぞれ事業展開を行っております。

したがって、当社は「宝飾品」及び「眼鏡」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	宝飾品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,642	1,535	29,177	—	29,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,642	1,535	29,177	—	29,177
セグメント利益又は損失	2,459	37	2,496	16	2,513
セグメント資産	30,723	712	31,435	△73	31,361
その他の項目					
減価償却費	391	46	437	—	437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495	70	565	—	565

(注) 1. セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額△73百万円は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を一部変更したことに伴い、前連結会計年度についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額を表示しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	宝飾品	眼鏡	計		
減損損失	58	29	87	—	87

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	宝飾品	眼鏡	計		
減損損失	258	43	302	—	302

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	宝飾品	眼鏡	計		
当期償却額	360	—	360	—	360
当期末残高	1,015	—	1,015	—	1,015

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	宝飾品	眼鏡	計		
当期償却額	360	—	360	—	360
当期末残高	654	—	654	—	654

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	853円62銭	934円22銭
1株当たり当期純利益	58円3銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	98円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	647	1,100
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	647	1,100
期中平均株式数 (千株)	11,161	11,156

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,523	10,422
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,523	10,422
一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,156	11,156

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成24年6月28日付予定)

① 新任取締役候補者

取締役 営業本部副本部長	小野 隆	(現 営業本部副本部長)
取締役 商品本部長	青井 久和	(現 エステールベトナムCO., LTD. 社長)
取締役	白川 篤典	(現 ㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション社長)

(注) 新任取締役候補者 白川 篤典氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

② 退任予定取締役

取締役 商品本部長	高塚 明
--------------	------

③ 新任監査役候補者

常勤監査役	高塚 明	(現 取締役商品本部長)
-------	------	--------------

④ 退任予定監査役

常勤監査役	小野 攻
-------	------